

平成 21 年 3 月 23 日現在

研究種目：若手研究(B)

研究期間： 2006 ~ 2008

課題番号：18730162

研究課題名（和文） グローバリゼーション時代における都市・地域労働市場の分析

研究課題名（英文） Globalization and urban and regional labor markets

研究代表者

佐藤 泰裕 (SATO YASUHIRO)

大阪大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：30332703

研究成果の概要：本研究では、労働力・資本の移動や貿易の活性化といったグローバリゼーションが、各国、各地域、そして各都市の労働市場にどのようなインパクトを与えるかを明らかにした。特に、都市化に伴う集積の経済と失業や人的資本移動の形成に焦点をあて、その相互関係を詳細に分析した。また、移動可能な資本に対する課税や貿易が行われているもとの消費税などの政策がどのように労働市場に影響を与えるのか、そして、その社会厚生への影響はどのようなものかを明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	600,000	0	600,000
2007年度	600,000	0	600,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	150,000	1,850,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：都市、地域労働市場・グローバリゼーション・失業・スキル・人的資本・地域経済学・都市経済学・国際経済学

1. 研究開始当初の背景

近年、国内外を問わず物、人、企業の地理的移動が活発になってきている。国の中においては、経済活動の大都市への集中が観察され、そのメリット・デメリット（集積の経済・不経済）が様々な角度から分析されてきた。実に世界で5割（先進国では7割以上、途上国では4割）の人が都市部に暮らすようになっ

た現在では、こうした集積の経済・不経済は、人々の働く環境に大きな影響を及ぼすようになったと考えられる。

一方で、刻々と進展するグローバリゼーションは多くの議論を呼び、近年では国際経済学だけでなく、都市・地域経済学のなかでも研究が行われてきた。特に、新空間経済学（New Economic Geography）と呼ばれる一連

の成果は、独占的競争の理論を基礎として、生産財や消費財の多様性と企業レベルの規模の経済を基礎にして、現実には観察される経済活動交流を分析する強力な道具を生み出してきた。

しかし、これまでの研究の中で、労働市場を詳細に考慮した研究は十分には行われてこなかった。国内の地域間人口移動の原因として必ず就職・転職が挙げられることからわかるように、地域経済の状況を議論するうえで地域労働市場の状態の吟味は必要不可欠であると考えられる。その観点から、本研究では、主に、様々なレベルの地域間経済活動交流の地域労働市場への影響を分析した。

2. 研究の目的

グローバリゼーションは経済活動の分布に大きな影響を与えるのであるから、集積の経済・不経済を通じて、労働市場に大きな影響を与えると考えられる。本研究では、こうしたグローバリゼーションと労働市場、より具体的には、様々なレベルの地域の労働市場における雇用水準や人的資本蓄積との相互関係を分析することを目的とした。

また、合わせて、地域や国をまたいで影響を与える政策、例えば、地方自治体が課す固定資産税、国の課す法人税、そして、貿易される消費財への消費税などの効果も分析することも目的とした。

3. 研究の方法

労働市場の状態について、特に、失業、スキルおよび人的資本の形成、職業選択に焦点をあて、グローバリゼーションがこうした事柄にどのように影響を及ぼすのかを、特に、近年発展してきた不完全競争の理論を基に理論的に分析した。具体的には、失業を扱う場合にはサーチ理論を、貿易を扱う場合には独占的競争理論を用いた。また、地方政府間の競争を扱う租税競争の枠組みも利用した。

4. 研究成果

(1) 労働市場に集積の経済がある場合に、資本移動がなにをもたらすか、そして、その時の政府の行動およびその社会厚生への影響を理論的に明らかにした。

その結果、財市場由来の集積の経済に比べると、労働市場由来の集積の経済は、企業を引き寄せる力が弱く、外資導入を狙った政策の効果は両者の中では大きく異なることが分かった。また、こうした違いが、労働市場における競争の強さの違いから発生し、企業集積がその地域の賃金水準を引き上げる効果の強さに依存することが明らかになった。

(2) 失業が存在する経済において、交易があるもとの消費税導入の効果を理論的に明らかにした。

特に、消費地ベースで課税するのか、それとも原産地ベースで課税するのかで、よその地域の雇用に対する効果が異なり、後者は必ずよその地域の雇用にはマイナスの影響を与えるが、前者は、交易される財が代替財であればプラスの効果を与えることが分かった。こうした効果の違いは最適な課税スキームの違いへとつながるため、「労働市場が完全で失業が存在しない場合には原産地課税が最適になる」という結果が必ずしも妥当ではないことを示している。

(3) (地方)政府が供給する公共財が生産に寄与する場合に、失業がある経済において、資本課税が引き起こす外部性について理論的に明らかにした。

その結果、労働市場が完全競争的である場合とことなり、資本課税は、よその地域の課税基盤に対して影響を持つだけでなく、よその地域の雇用水準を左右することが分かった。そのため、結果として達成される地方公共財水準が必ずしも過小にならず、標準的な場合と異なる結果をもたらすことが明らかになった。

(4) 国との間の貿易がそれぞれの国の労働市場における職業選択にどのような影響を及ぼすのかについての理論的研究を行い、これまでのところ、貿易が様々な経路を通じてスキルを必要とする仕事の選択(スキル形成)を促進する可能性があることを示した。

特に、労働需要に影響を与える場合と労働供給に影響を与える場合で、賃金構造に及ぼす影響が大きく異なり、アメリカで観察される賃金構造変化は労働需要を通じた変化と整合的であり、ヨーロッパで多く観察される賃金構造変化は労働供給を通じた変化と整合的であることを示した。更に、労働供給を通じた影響は、貿易により消費可能な財の種類が増えることからくる名目所得の限界効用の上昇が原因になりうることを明らかにした。

また、貿易が起業行動に及ぼす効果も分析した。この中で、貿易を行う国の規模が異なる場合、規模に応じて及ぼす効果が異なり、貿易は規模の大きな国の起業を促し、規模の小さい国の起業を妨げることが分かった。さらに、その程度は財の輸送費用によって異なり、輸送費が大きい、もしくは小さい時は、効果の違いはさほど大きくないが、輸送費が

中程度であると、国による貿易の効果の違いが著しくなることが明らかになった。

(5) 市場規模が職業選択にどのような影響を及ぼすのかについての実証研究を行った。

その結果、当該地域の市場規模が極めて重要な要因であり、その影響は non-monotone である可能性が明らかになった。さらに、その効果は、これから起業しようとしている人の意志決定と、その結果である自営業比率に対して異なる影響を及ぼしていることが明らかになった。まず、起業の意思に対しては、市場規模は正の効果を持ち、市場の大きな地域ほど起業の意思を持つ人の比率が高いという結果を得た。次に、自営業比率には市場規模は負の効果を持ち、市場の小さな地域ほど自営業比率が高いことが明らかになった。この結果は、どこで起業が行われ、どのようにその活動が広がっていくのかについての確立された理論と整合的であり、大都市が起業の源泉となり得ることを示していると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 16 件)

Yasuhiro Sato, Takatoshi Tabuchi and Kazuhiro Yamamoto, Market size and entrepreneurship, Discussion Papers in Economics and Business 09-07, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, 1-30 (2009). (査読無)

Yasuhiro Sato, Capital tax competition and search unemployment, forthcoming in Papers in Regional Science (2009). (査読有)

Noriaki Matsushima, Yasuhiro Sato and Kazuhiro Yamamoto, Trade and mergers in the presence of firm heterogeneity, Discussion Papers in Economics and Business 08-35, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, 1-45 (2008). (査読無)

Yoshihiko Nishiyama, Susumu Osada and Yasuhiro Sato, OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule

regression, Journal of Regional Science 48, 691-716 (2008). (査読有)

Hiroshi Aiura and Yasuhiro Sato, Welfare properties of spatial competition with location dependent costs, Regional Science and Urban Economics, 38, 32-48 (2008). (査読有)

Yasuhiro Sato, Ken Tabata and Kazuhiro Yamamoto, Technological progress, income inequality and fertility, Journal of Population Economics 21, 135-157 (2008). (査読有)

Daisuke Oyama, Yasuhiro Sato, Takatoshi Tabuchi, and Jacques F. Thisse, Trade and entrepreneurship with heterogeneous workers, CEPR Discussion Paper No. 6567, 1-47 (2007). (査読無)

Yasuhiro Sato and Jacques F. Thisse, Competing for capital when labor is heterogeneous, European Economic Review 51, 2054-2079 (2007). (査読有)

Yasuhiro Sato, Economic geography, fertility and migration, Journal of Urban Economics 61, 372-387 (2007). (査読有)

Yasuhiro Sato and Kazuhiro Yamamoto, Trade impacts on skill formation: welfare improvements accompanied by rises in inequality, Discussion Papers in Economics and Business 07-12, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, 1-20 (2007). (査読無)

Hikaru Ogawa, Yasuhiro Sato and Toshiki Tamai, Tax competition and public input provision with imperfect labor markets, DEE Discussion Paper No.06-2, Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, 1-15 (2006). (査読無)

Hikaru Ogawa, Yasuhiro Sato and Toshiki Tamai, A note on unemployment and capital tax competition, Journal of Urban Economics 60, 350-356 (2006). (査読有)

Kristian Behrens and Yasuhiro Sato, 'Brain drain' without migration: Capital market integration and capital-skill complementarities, Economics Bulletin 18 No.1, 1-9 (2006). (査読有)

[学会発表](計6件)

佐藤泰裕・Trade and mergers in the presence of firm heterogeneity・応用地域学会(第22回研究発表大会)坂下賞受賞講演・2008年11月15日・釧路公立大学

佐藤泰裕・Trade impacts on skill formation: welfare improvements accompanied by rises in inequality・応用地域学会(第21回研究発表大会)・2007年12月8日・鳥取県民文化会館

佐藤泰裕・Tax competition and public input provision with imperfect labor markets・North American Regional Science Council Annual Meeting・2006年11月17日・Fairmont Royal York Hotel, Canada

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 泰裕 (SATO YASUHIRO)
大阪大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号: 30332703

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: